

気になる指標

「鉱工業指数」その1

生産活動全体の動きを示す指標

今回から数回に分けて経済産業省「鉱工業指数」(IIP: Indices of Industrial Production)を解説することとしたい。

鉱工業指数とは、鉱業および製造工業の521品目を対象に、生産、出荷、在庫などについて、2000年平均を基準(=100)として指数化したものであり、生産活動全体の動向を示す代表的な指標である(表1)。

鉱工業指数は、生産指数、出荷指数、在庫指数、稼働率指数、生産能力指数、生産予測指数などから構成されている。これらの指標を見ることによって、鉱工業製品を生産する国内事業所における生産動向や生産された製品の需給動向、また原材料の動向や生産に要する設備とその稼働状況などを把握することができる。

鉱工業指数は、内閣府「景気動向指数」の先行、一致、遅行の各指数にも採用されるなど、景気判断において重要度の高いものとされている。その理由としては、景気に敏感に反応する、速報性が高い(調査月から1ヵ月足らずの遅れで公表)、経済活動全体に占める割合は2割程度だが景気を牽引する役割を担っている、などがあげられる(表2)。

鉱工業指数は、当月分の速報が翌月27日頃に、確報は翌々月15日頃に発表される。

業種別に生産動向を把握可能

鉱工業指数の生産指数の動向を見てみると、2003年7~8月には夏場の電力不足懸念や冷夏の影響などから生産活動が停滞したため一時的に前年比マイナスとなったが、その後は同5%程度のプラス成長となっており、基調としては上昇が続いている。

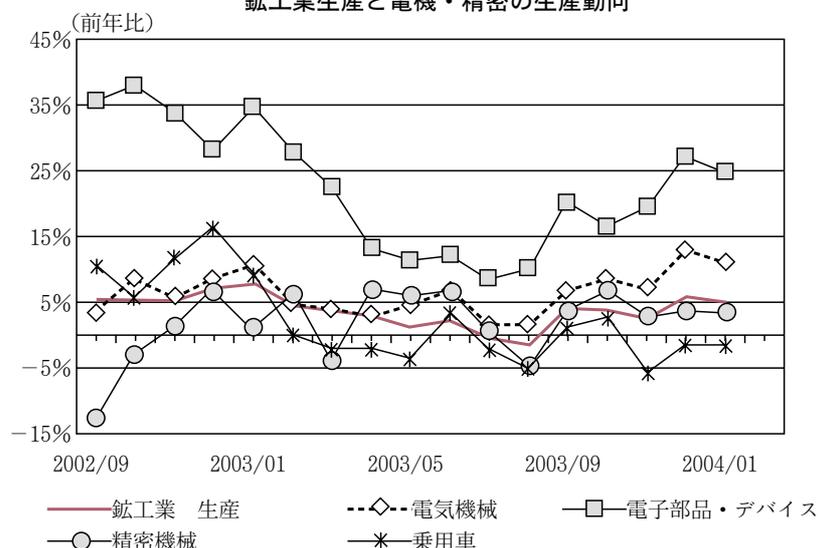
また生産指数は、業種別に集計されているため、どの業種が伸びているのかを確認することが出来る。最近の傾向としては、薄型テレビやDVDなどのデジタル家電が好調なことから、電子部品・デバイス工業が前年比20%を超える勢いで伸びていることが分かる。ちなみに業種分類は、総務省「日本標準産業分類」に準拠して区分されており、製造工業は17種類に細分化されている。

なお生産指数は、基準年(現在は2000年)を固定ウェイトで加重平均する方式(ラスパイルス方式)を採用しているため、基準年から時間が経過するに従って実態との乖離が発生する。このため新製品や急成長する製品の動きを取り込みにくいことには留意する必要がある。たとえば、最近になって生産・出荷が急速に伸びている「プラズマテレビ」については、まだ独立した採用品目にはなっておらず、カラーテレビとしてその数量がカウントされている。

= 次号に続く

(木村 俊文)

鉱工業生産と電機・精密の生産動向



経済省「鉱工業生産」から農中総研作成

表1 鋁工業指数の業種別内訳

業種分類 (2000年基準)	採用品目数	ウェイト
鋁工業	521	10,000
製造工業	515	9,984
鉄鋼業	25	440
非鉄金属工業	19	198
金属製品工業	33	568
一般機械工業	77	1,271
電気機械工業	43	566
情報通信機械工業	23	483
電子部品・デバイス工業	26	1,141
輸送機械工業	20	1,229
精密機械工業	12	83
窯業・土石製品工業	27	433
化学工業	78	1,174
石油・石炭製品工業	10	85
プラスチック製品工業	11	439
パルプ・紙・紙加工品工業	10	317
繊維工業	22	336
食料品・たばこ工業	50	782
その他工業	29	441
ゴム製品工業	4	139
皮革製品工業	2	30
家具工業	12	76
木材・木製品工業	4	128
その他製品工業	7	69
鋁業	6	16

表2 景気動向指数に採用されている鋁工業指数

景気動向の系列	鋁工業指数	指数の作成方法
先行	最終需要財在庫率指数 (逆サイクル)	指数 = 比較時の数値 ÷ 基準時の数値 × 100
	鋁工業生産財在庫率指数 (逆サイクル)	
一致	生産指数 (鋁工業)	※数値は出荷量などの数量および率
	鋁工業生産財出荷指数	※在庫率 = 在庫数量 ÷ 出荷数量
遅行	最終需要財在庫率指数	※採用品目ごとに固定ウェイトを掛け合わせて加重平均し、基準年を100として指数化する。